

頑張る地方応援懇談会 in 和歌山

去る平成19年3月10日(土) 和歌山県日赤会館にて「頑張る地方応援懇談会 in 和歌山」が開催されました。

本会からは、正副会長を含め6名の町村長が出席し、総務省幹部と意見交換を行いました。

次第・出席者及び意見内容については、次のとおりです。

「頑張る地方応援懇談会 in 和歌山」

平成19年3月10日(土) 13:00~

和歌山県日赤会館 3階 大会議室

次 第

(1) あいさつ

谷口和史 政務官

玉置三夫 有田市長

(2) 総務省からの説明

頑張る地方応援プログラムについて

地方行財税制上の諸課題等について

(3) 意見交換

出席者一覧

【市町村長】

大橋 建一	和歌山市長
神出 政巳	海南市長
玉置 三夫	有田市長
真砂 充敏	田辺市長
寺本 光嘉	紀美野町長
山本 恵章	かつらぎ町長
中山 正隆	有田川町長
山田 五良	みなべ町長
小出 隆道	上富田町長
奥田 貢	北山村長

【総務省】

谷口 和史	総務大臣政務官
荒木 慶司	官房長
加瀬 徳幸	自治行政局行政体制整備室長
丹下 甲一	自治財政局公営企業課長
林 崎 理	自治税務局市町村税課長
栗原 道隆	近畿総合通信局情報通信部長

【町村長の主な意見】

寺本光嘉 紀美野町長

市町村合併に伴う新たな対策として、中山間地域の災害対策について、自主防災組織の編成から防災行政無線や防災ヘリポートの再整備が必要であり、これに対する補助が1/2ないし1/3であるため、更なる支援をお願いしたい。

過疎地域における人口減少対策として、Iターン・Uターンの受け入れや空き家再利用対策を積極的に推進している。しかし、移住者が早く一定した職に就くことが困難であるため、定着した生活が出来るまでの援助対策をお願いしたい。

山本恵章 かつらぎ町長

平成16年度以降、行革を進めてきたが、現在課題となっているのが学校の再生・適正化である。耐震化が必要な学校が4校あり、今後具体的な取り組みに対し、支援をお願いしたい。

環境問題として、住民の協力を得ながら家庭ゴミの2品目分別と資源化に取り組んでいる。今後も地域一体となってゴミゼロに向けての活動を進めていきたい。

中山正隆 有田川町長

市町村合併により面積が大きくなったので、それぞれの地域の特色を推進し活性化を図る。

旧清水町においては、日本一の山椒の生産地でありトマトの生産も盛んであるが、過疎化・高齢化の進行により後継者不足に悩んでいる。その対策として、若者に手伝いに来てもらう取組みや定住対策を行っている。

また、中国の江西省貴溪市と友好提携を結び、林業大学を通じ研修の受け入れを考えているが、国において林業分野の受け入れ制度がないため、制度の創設をお願いしたい。

旧金屋町においては、スプレー菊の産地であり、農協とタイアップしながらブランド化の事業を進めている。しかし、農地が山間部に位置しているため、農道整備が課題となっている。

旧吉備町においては、若者人口が増えている。保育所増設・公共下水道の整備促進が必要である。

合併後も財政が非常厳しく、行財政改革5箇年プランを作成中である。

山田五良 みなべ町長

市町村合併による進行中の新町建設計画及び長期総合計画と「頑張る地方応援プログラム」との整合性をどの様に図っていくのか。我々の施策は、短期間で出来るものではなく、中長期的に亘って進めるものであるため、成果指標を数字で表すことが難しい。

今回のプログラムは、「ふるさと創生」事業に似ている。当時、本町は1億円を

原資として、梅研究センターを建設し、分留率の向上など多大な成果を上げた。

過去の施策の検証も必要ではないか。

地方交付税は一般財源であるのに、最近各分野で措置されているため用途が限定され、特定財源化されているように感じている。この様に用途を限定されると町運営が非常に困難になる。

地方税制改正について、4月1日施行となるものは3月に専決処分を行わなければならない。住民に負担を強いるような改正については、もう少し早い段階で決定していただきたい。

政府資金の繰上償還を行えば、同分野から3年間借り入れができないようなルールを緩和してほしい。

小出隆道 上富田町長

職員や議員、各種委員会の人員削減により行財政改革を進めているが、その成果以上に地方交付税が減額されている。このまま行けば、3年以内に基金を取りつぶすことになる。

明るい施策にも取り組んでいる。例えば、みかん・梅を通じた都市交流を進めている。しかし、宿泊して体験交流できる様々な施策を行っているが、宿泊施設について、各省庁においてその目的に応じた使用でなければ制限を受けることになるため、その用途については首長に権限を移譲していただきたい。

土地利用政策について、企業誘致に積極的に取り組んでいるが、農地転用等に時間がかかりすぎ、また、土地の有効利用を行っていききたいので、制度上の規制緩和をお願いしたい。

半島振興地域については、高速道路料金を半減するなどの対策を講じていただきたい。

入札制度について、1千万円以上は一般競争入札にする方針が示されているが、地方の建設業者にとっては死活問題である。一般競争入札を行うとなると事務量が増え、また、業者の信用やメンテナンスの問題も発生してくるので、この点においても国において検討を行っていただきたい。

奥田 貢 北山村長

平成16年度から行財政改革を進め、ぎりぎりのところまで取り組んできた。また、地方交付税については、平成12年度をピークと比較して現在では、30%減となっていて、額にすれば2億数千万円の減額となっている。この額は、大きな都市と小さな村では訳が違う。

今回のプログラムにおいて様々な指標が示されているが、過去の取り組みについていかに評価されるのか。

「地方が栄えてこそ国が栄える。地方が衰退すれば国が滅びる。」ということをも是として施策に取り組んでいただきたい。